

平成29年度「かながわ教育月間フォーラム」の実施結果の概要

1 開催の趣旨

「かながわ教育月間」の取組みとして、「かながわ教育ビジョン」の理念の実現に向け、今日的な教育の課題に対して、自らができる取組みや課題解決に向けた具体的な方法について考えるワークショップを行う。

平成29年度は、「かながわ人づくりコラボ2017」で扱う「県立高校生学習活動コンソーシアム」及び「家庭教育支援」をテーマとし、テーマに係る取組みを進めている地域の学校を会場校（ ）として開催した。

会場校である県立中央農業高等学校は、県立高校改革実施計画（期）に係る「県立高校生学習活動コンソーシアム」のモデル地域における拠点校に指定されており、各機関との連携に取り組んでいる。また、家庭教育支援の取組みを積極的に行っている海老名市に位置している。

2 開催の状況

- (1) 日 時 平成29年10月14日(土) 10:00～12:15
- (2) 場 所 神奈川県立中央農業高等学校（海老名市中新田4-12-1）
- (3) 主 催 神奈川県教育委員会
- (4) 参加者 91名

3 開催の内容

(1) 中央農業高校を中心とした地域連携（コンソーシアム）の取組み

ア 事例発表

テーマである「県立高校生学習活動コンソーシアム」について県教育委員会より、モデル地域における拠点校としての取組みについて県立中央農業高等学校の校長より、それぞれ発表を行った。

(ア) 県立高校生学習活動コンソーシアムについて

（神奈川県教育委員会教育局指導部高校教育課 高校教育企画室長 小宮 智）

このコンソーシアムの取組みは、今後の学校教育には、外部の教育機関、企業、地域等の社会との連携・協働した教育が必要と考え、始まったものである。平成28年11月に形成後、大学・短期大学や専修学校各種学校協会、経済団体及び企業等の計59機関と協定を締結している。（平成29年9月現在）

コンソーシアムを形成することにより、各県立高校及び中等教育学校が各機関・団体との連携のために個別に協定を結ばなくても、外部機関・団体との連携が可能となり、多くの教育プログラムを活用することができる。

今後は、協定締結機関・団体や教育プログラムの充実、県立高校単位互換システムの構築に向けた検討等を行っていく。

(イ) 県立中央農業高等学校における地域連携の取組み
(県立中央農業高等学校校長 高瀬 博昭)

県立中央農業高等学校では、就業体験活動や実習等の実施について地域の農家や企業、専門学校等と連携しており、生徒が外部の専門的な知識を学べるような科目を多く設置している。

また、特別支援学校である、県立えびな支援学校の生徒と共に農業実習を行う選択科目を設置したほか、幼稚園や小学校、中学校などの近隣の学校との連携も積極的に行っており、地域の方々や企業と連携した様々な教育活動を展開している。



イ ワークショップ

事例発表を受けて、県立中央農業高等学校の教員、生徒、保護者、近隣学校の教員等により、5グループに分かれて話し合い、その結果をまとめ、発表した。

事例発表を聞いて、

「いいと思ったこと」

(主な意見)

- ・ 社会に出てから役に立つ、専門的な講義を受けられる
- ・ 地域とのコミュニケーションが図れる
- ・ 様々な年代の方とのつながりができ、いのちの大切さを学ぶことができる



「もう少しこうなるといいな、と思うこと」

(主な意見)

- ・ 幼稚園、小学校、中学校、近隣の普通科高校、特別支援学校など、もっと学校間の交流が必要
- ・ 県立中央農業高等学校が作っている生産物のブランド化が図れるといい
- ・ 地域に向けた情報発信をより積極的に行う必要がある
- ・ 連携できる機関や団体をもっと増やしてほしい

「学校や高校生に期待すること」

(主な意見)

- ・ 学校で行っていることをもっと地域に発信してほしい
- ・ 学校間の連携の充実
- ・ 生徒が主体的に関われるような取組みとすること



「地域と学校が協働・連携することの効果や期待」

(主な意見)

- ・ 地域で学校の取組みをPRすることで、生徒の自信につながる

ウ 主催者からのコメント

ワークショップの話し合いや発表を踏まえ、事例発表者よりコメントした。

【高瀬 県立中央農業高等学校校長より】

- ・コンソーシアムを通じてどのように学校の取組みを進めるか。そのための意見をいただいたと思う。
- ・学校が用意する取組みに対して、生徒が「学びたい」という思いで取り組んでもらいたいと思っている。生徒の将来につなげられるような仕組みをつくり、県内のほかの学校にも広めていきたい。

【小宮 高校教育企画室長より】

- ・専門高校における地域連携の取組みにおいて、コンソーシアムを活用することで専門性が深まるという意見や、学校間の連携についても積極的な意見が多く出され、非常に有意義な時間であった。
- ・地域の方々と、高校生も地域も主役であるような学校づくりを行っていかれたらと思う。今日の結果を共有しながら今後も地域のご協力をいただきたい。



(2) 地域で支える家庭教育

ア 事例発表

平塚市と厚木市より、家庭教育支援の取組みについてそれぞれ発表を行った。

(ア) 「平塚市地域教育力ネットワーク協議会」の取組み

(平塚市教育委員会社会教育課 主査 千葉 大輔)

平塚市では、子どもたちが様々な体験を通じて「生きる力」を育むことができるような教育環境をつくるため、地域の教育力のネットワーク化を推進しており、中学校区ごとに協議会を組織し活動している。

具体的には、こどもサポート看板の設置等共通事業のほか、公民館に寝泊まりして学校へ通う体験をする「通学合宿」や、楽しんで取り組めるよう工夫した清掃活動など、地区ごとに自主事業を実施している。

これにより、世代間交流による地域づくり、人づくりが行われる等の効果があり、今後は、学校を核としたネットワークづくりにも取り組んでいきたい。

(イ) 「地域ぐるみ家庭教育支援事業」の取組み

(厚木市社会教育委員会議 副議長 前頭 七恵)

厚木市では、地域活動・社会教育活動の中心である公民館を拠点とした、家庭教育支援の取組みを展開している。

これにより、地域で子どもが活躍する場が増え、家庭と地域住民のつながりができたという効果があった。

この取組みを通じて、「地域で子どもを育てる」意識の向上を図り、地域のつながりを強化することで、家庭教育を支援することを最終的な目的としている。



イ ワークショップ

事例発表を受けて、県立中央農業高等学校の教員、生徒、保護者、地域で家庭教育支援に関わっている方等により、5グループに分かれて話し合い、その結果をまとめ、発表した。

事例発表を聞いて、

「よいと思ったこと」

(主な意見)

- ・事業を継続して行うことで、地域が子どもを支える仕組みができている
- ・中学校区の範囲で活動するなど、組織が動きやすい形となっている
- ・新たに事業を立ち上げるのではなく、既存の事業を活用している



「改善が必要なこと、どのように改善できると思うか」

(主な意見)

- ・事業に関わるスタッフの負担感や担い手不足
- ・このような取組みの情報が、家庭に十分伝わっていない場合があるため、学校を通して情報を伝えるとよい
- ・取組みを長く続けるために、楽しく参加できる工夫が必要



「『こんなこともできるかもしれない』というアイデア」

(主な意見)

- ・活動の継続のため、中学生や高校生がスタッフとして参加する
- ・複数のイベントを組み合わせる開催する

ウ 主催者からのコメント

ワークショップの話し合いや発表を踏まえ、県教育委員会よりコメントした。

【堀端 保聖 生涯学習課長より】

- ・地域のネットワークを活用しながら、家庭に浸透していくような家庭教育支援が必要とされていると感じた。既存の取組みの活用やスタッフの負担感にどう対応するかなど、今後の方向性を検討する上で多くの気付きがあった。
- ・いただいた多くの意見を、家庭教育支援の仕組みづくりに生かせるよう検討していきたい。



(3) まとめ

県教育委員会の笠原委員より感想が述べられた。

- ・両方のテーマに共通するキーワードが3つあると思う。
 - 「自分から」...「やらされ感」から、自分からやる、という意識に変える。
 - 「ネットワーク」...今日発表された取組み自体が、多世代・多業種交流の場となっていると思う。
 - 「未来志向」...こうした取組みが将来、何につながるのかをイメージする。それが、「かながわ教育ビジョン」でも掲げている「人づくり」「自分づくり」につながる。
- ・「いろいろな職業の方からの話を聞くことで、自分自身が多面的な見方や考え方ができるようになり、将来への自信につながる」という生徒の発言が印象に残った。このような発言があることは素晴らしいことだと思う。
- ・また、違う生徒から「自分自身の活動の幅が広がった」という言葉もあった。教育委員会として、子どもたちの将来への選択肢を増やしていくことに取り組んでいく。
- ・発表のあった取組みを通じて、これから親になる世代が、自分たちも地域に支えられたという思いを持って地域に参加できるようにつなげていくことが大切だと感じた。
- ・本日のような取組みを一つひとつ重ねていくことで、かながわの教育活動が充実することを期待する。

